

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社営業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
項目	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	平成16年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
売上高 (百万円)	107,516	116,092	124,391	122,474	122,781
経常利益 (百万円)	7,806	7,654	6,541	4,160	3,962
当期純利益 (百万円)	3,407	3,689	3,142	1,614	1,865
純資産額 (百万円)	53,348	56,623	58,717	60,066	60,595
総資産額 (百万円)	79,809	81,746	91,576	88,736	86,950
1株当たり純資産額 (円)	1,090.05	1,157.38	1,200.52	1,228.45	1,239.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.84	74.60	63.56	32.62	38.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	69.3	64.1	67.7	69.7
自己資本利益率 (%)	6.55	6.71	5.45	2.72	3.09
株価収益率 (倍)	13.06	19.59	17.29	40.64	28.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,838	4,384	6,776	4,776	5,827
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△3,094	△3,217	△4,925	△4,587	△2,085
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,532	△2,871	3,211	△5,309	△3,279
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	17,934	16,230	21,292	16,171	16,634
従業員数 (人)	3,004	3,073	3,196	3,289	3,391

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
項目	平成14年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	平成16年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)
売上高 (百万円)	105,689	114,247	122,144	119,583	119,582
経常利益 (百万円)	7,004	7,240	6,040	4,063	3,255
当期純利益 (百万円)	2,873	3,623	2,948	1,902	1,438
資本金 (百万円)	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数 (株)	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額 (百万円)	52,538	55,748	57,650	59,287	59,389
総資産額 (百万円)	78,280	80,056	89,386	86,809	84,171
1株当たり純資産額 (円)	1,073.48	1,139.52	1,178.71	1,212.52	1,215.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.92	73.28	59.61	38.51	29.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.1	69.6	64.5	68.3	70.6
自己資本利益率 (%)	5.58	6.69	5.20	3.25	2.42
株価収益率 (倍)	15.52	19.94	18.44	34.44	37.03
配当性向 (%)	31.08	24.56	33.55	51.94	67.95
従業員数 (人)	2,301	2,334	2,418	2,460	2,557
[外、平均臨時雇用人員] (人)	[243]	[280]	[290]	[277]	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額18円は、第50期記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平均臨時雇用人員数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年10月	東京都荒川区に現名誉会長、井上登が個人経営で食卓の製造販売を開始
昭和29年10月	資本金100万円をもって井上食卓株式会社を設立
昭和32年2月	東京都荒川区に工場を新設、食卓の大量生産を開始
昭和35年10月	商号を井上工業㈱と変更、食卓製造を中止し、ステンレス流し台の製造販売に切り替え
昭和37年3月	福島県双葉郡久之浜町（現 福島県いわき市久之浜町）に工場を新設（久之浜工場）久之浜工場 で量産体制を確立、本社（東京）の工場を閉鎖
昭和42年10月	福島県いわき市に四倉工場を新設
昭和44年8月	三幸運輸㈱（福島県いわき市）を買収し、商号をクリナップ運輸㈱に変更、工場の輸送部門を移 管
昭和46年4月	販売部門を分離し、クリナップ東京販売㈱他、4地区に販売子会社4社を設立
同 6月	福島県いわき市にクリナップ常磐工業㈱を設立
昭和49年5月	福島県いわき市常磐水野谷町にステンレス浴槽専門工場を新設（現 鹿島工場）
	福島県いわき市にクリナップ調理機工業㈱を設立、業務用厨房機器の製造を分離
昭和51年6月	ステンレス部材の迅速な供給を目的に福島県いわき市に㈱クリナップステンレス加工センターを 設立
昭和52年2月	大分県宇佐市に木工製造組立の工場を新設（大分工場）
昭和53年1月	大分工場を分離独立させ業務を九州クリナップ工業㈱に移管
昭和54年6月	香港に現地法人クリナップ香港リミテッドを設立
昭和56年1月	岡山県勝田郡勝央町にオールステンレス流し台の生産工場を新設（岡山工場）
昭和58年1月	クリナップ常磐工業㈱を吸収合併（現 湯本工場）
同 2月	北京市に北京事務所を新設
同 3月	決算期を従来の12月から3月に変更
同 4月	商号をクリナップ株式会社と変更
	全国の販売子会社7社を吸収合併、並びに2社の営業を譲り受け全国に6支店を設置
昭和59年1月	福島県いわき市に鹿島システム工場を新設
同 4月	クリナップ岡山工業㈱に岡山工場の業務を移管
昭和61年2月	福島県いわき市にカラーステンレス展示館を開設
昭和63年9月	株式を東京店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成元年4月	福島県いわき市に仁井田工場を新設
同 10月	福島県いわき市にクリナップトレーニングセンターを開設
平成2年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
同 10月	下仁井田クリナップ工業㈱を設立し仁井田工場の業務を移管
平成3年9月	株式を東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成4年7月	福島県いわき市にクレート工場を新設
平成8年5月	福島県いわき市にクリナップ研究所を新設
平成14年3月	下仁井田クリナップ工業㈱を吸収合併
平成15年3月	クリナップ香港リミテッドを清算
平成17年10月	岡山県津山市にクリナップ岡山工業㈱津山工場を新設
平成17年11月	クリナップテクノサービス㈱がクリナップテクノサービス西日本㈱を吸収合併
平成18年1月	クリナップ運輸㈱がクリナップ岡山運輸㈱を吸収合併
同 1月	クリナップ岡山工業㈱に九州クリナップ工業㈱の業務を移管
同 7月	九州クリナップ工業㈱を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）は、当社、当社の子会社11社および関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門について当社は、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門および浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ調理機工業(株)は厨房機器の製造、クリナップ岡山工業(株)は厨房機器、浴槽・洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は当社および子会社にステンレス素材およびステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工およびアフターサービス等を行っております。

クリナップデザイン(株)は、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。

上海可林厨衛有限公司は主に中国国内向の厨房機器を製造、販売し、可麗娜厨衛(上海)有限公司は、中国等で生産された商品等を当社に販売しております。

（その他）

その他部門

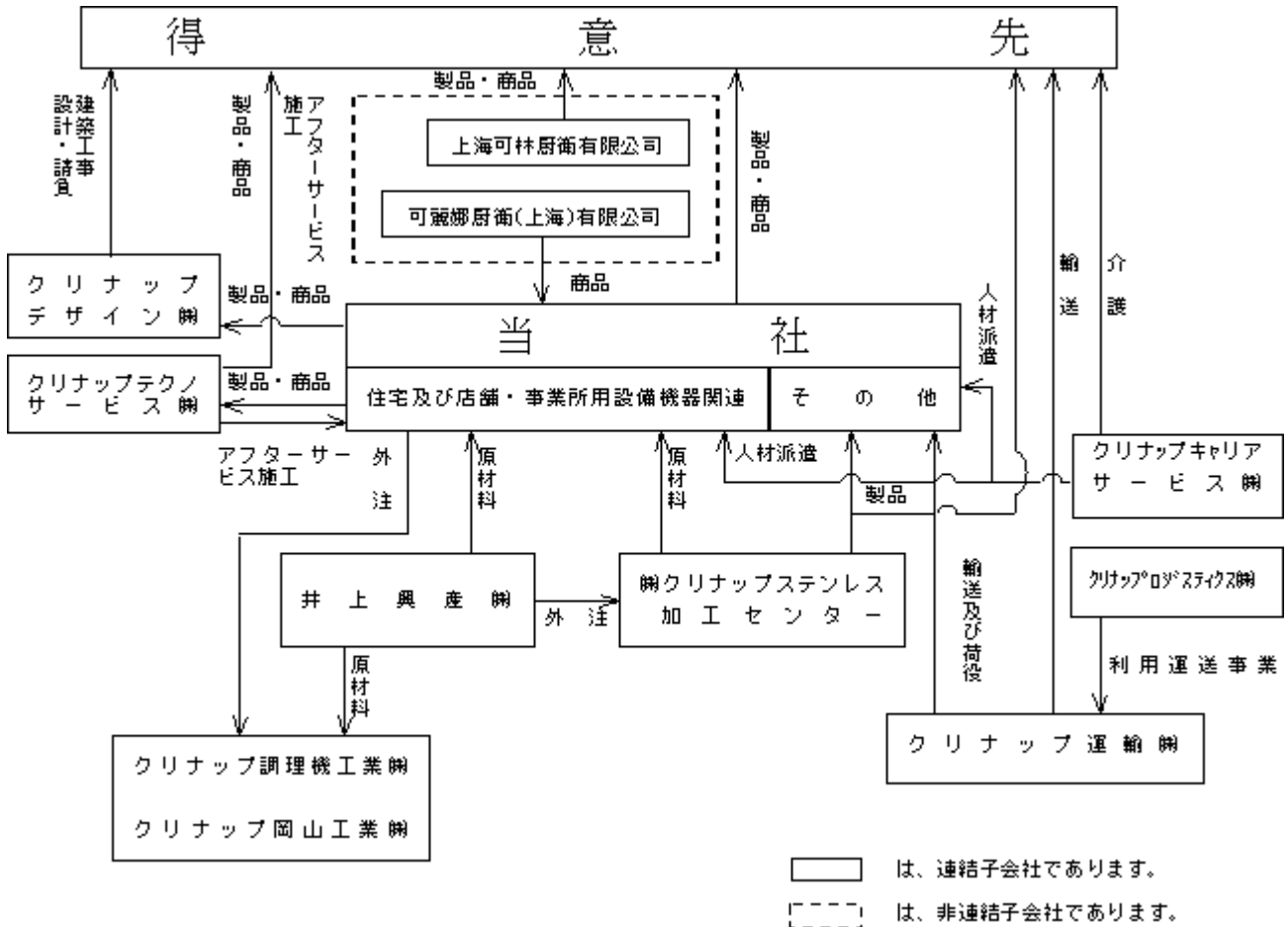
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工および販売を行っております。

また、当社グループの製品等の輸送および荷役につきましては、クリナップ運輸(株)が主として行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 九州クリナップ工業㈱は、平成18年7月をもって清算しております。
 2. クリナップテクノ㈱は、平成18年11月クリナップデザイン㈱に商号変更し、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容			
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金援助 等	設備の賃貸借
(連結子会社) クリナップ調理機工業 株式会社	福島県いわ き市	35,000	厨房	100.0	当社の製品の 製造	有	運転資金	当社所有の土 地、建物、機械 及び装置等の賃 借
クリナップ岡山工業株 式会社	岡山県勝田 郡勝央町	13,000	厨房、浴 槽・洗面	100.0	同上	有	同上	同上
株式会社クリナップス テンレス加工センター (注) 5	福島県いわ き市	126,000	その他	100.0	当社の原材料 および商品の 仕入れ先	有	設備・運 転資金	当社所有の土 地、建物の賃借 当社に対し土地 の賃貸
井上興産株式会社	東京都荒川 区	10,000	厨房	100.0	当社の原材料 の仕入れ先	有	設備資金	当社に対し土 地、建物の賃貸
クリナップ運輸株式会 社	福島県いわ き市	35,000	その他	100.0	当社の製品・ 商品の運送お よび荷役	有	運転資金	当社所有の土 地、建物等の賃 借 当社に対し土地 の賃貸
クリナップテクノサー ビス株式会社	東京都 足立区	87,500	厨房	100.0	当社の製品・ 商品の施工、 アフターサー ビス	有	なし	当社所有の建物 等の賃借
クリナップデザイン株 式会社(注) 6	東京都 千代田区	50,000	同上	100.0	当社の製品・ 商品の販売、 施工	有	なし	なし
クリナップキャリア サービス株式会社	福島県 いわき市	20,000	その他	100.0	当社への人材 派遣	有	設備資金	当社所有の土 地、建物等の賃 借
クリナップロジスティ クス株式会社	東京都 千代田区	50,000	同上	100.0	当社の製品・ 商品の運送管 理	有	運転資金	当社所有の建物 等の賃借

(注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業部門別の名称を記載しております。

2. 上記の子会社は特定子会社に該当していません。

3. 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 九州クリナップ工業(株)は、平成18年4月時点で清算手続中であったため、連結の範囲から除外し、平成18年7月に清算終了しております。

5. 当社は、平成18年8月をもって、(株)クリナップステンレス加工センターの発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。

6. クリナップテクノ(株)は、平成18年11月にクリナップデザイン(株)に商号変更し、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,851
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,077
管理・その他	463
合計	3,391

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,557	38.9	14.3	5,655,538

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成19年3月31日現在の組合員数は、681名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の拡大が続き、個人消費の本格的な回復が出遅れたものの景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新設住宅着工戸数は総計で前年度に比べ微増となり、持家にも僅かながら回復の傾向が見られる結果となりました。

住宅設備機器業界におきましては、キッチン、バス、洗面化粧台とも、ほぼ前年度並みの出荷数量となりました。システムキッチンは、前年度より数量が伸長しましたが、上半期は普及品クラスの動きが顕著でリフォーム需要の盛り上がりやを欠いたことから、中・高級品クラスでは、前年割れとなりました。システムバスルームは、上半期にやや低迷しましたが、下半期から復調の傾向が見られ通期では前年度並となりました。

このような状況の中で、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）はリフォーム需要と新築需要獲得のため、商品力強化、ショールーム、施工・サービス体制強化等に注力し、業績の拡大に取り組んでまいりました。また、前年度に引き続いてステンレスをはじめとする原材料が高騰し、コスト吸収が困難な状況となったため、平成19年1月受注分より、システムバスルーム「アクリア」を除く商品の希望小売価格を改定いたしました。

主力のステンキャビシステムキッチン「S. S.」およびフロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」につきましては、標準装備の「スーパーサイレントe-シンク」を平成18年7月に「美・サイレントシンク」へと名称変更し、顧客への浸透を図り、さらに平成18年9月までに人工大理石シンクに2カラーを追加、対面キッチンに対応する機種を追加も行いました。また、平成19年2月には、主力の中・高級システムバスルーム「アクリア」のモデルチェンジを実施し、併せて、洗面化粧台「S [エス]」を新発売いたしました。今回の「アクリア」は、新たに開発された「床夏シャワー」により、浴室の保温性能を一層高め、一連の入浴行動に対応する機能強化から、安全性、利便性、快適性をより高めた商品となっております。

顧客接点強化の拠点となるショールームにつきましては、平成18年7月に岩手県水沢ショールーム、平成18年12月に福井県敦賀ショールームの2カ所を新設し、全国109カ所体制といたしました。また、平成18年9月に福山、彦根、平成18年11月につくばショールームをそれぞれ移転リニューアルいたしました。

リフォーム需要獲得に向けた営業政策につきましては、平成18年11月より、当社と取引のある工務店、リフォーム店を対象に、会員登録制の「水まわり工房」を発足させ、平成19年2月より、当社ホームページ上での店名紹介およびイベント案内を開始いたしました。また、平成18年11月には、クリナップデザイン株式会社を設立し、同時に発売したホルムアルデヒド等を含む揮発性接着剤を使わないシステムキッチン「CS」によるシックハウス対応リフォームをはじめ、施主の要望に応じたリフォームの提案設計と施工を請け負う事業を開始いたしました。

生産面につきましては、引き続きVE活動を推進し、調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインの効率化を図り、さらに原材料値上げに対する交渉も含め原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上を部門別に見ますと、厨房部門ではステンキャビシステムキッチン「S. S.」が、高級品クラスの需要低迷から数量、金額とも前年同期比2ケタ以上下回ったものの、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」は、下半期より中級品クラスの需要が幾分回復したことに加え、平成19年1月受注分からの希望小売価格改定に対する駆け込み受注もあり数量、金額とも前年同期比増加いたしました。また、ハウスメーカー向け、マンション向けのシステムキッチンも前年同期比増加いたしました。セクショナルキッチンは、数量が増加も、普及品クラス中心の伸長となり、金額は前年同期比横ばいとなりました。この結果、厨房部門の売上高は、前年同期比0.4%増の980億9千8百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、普及タイプのシステムバスルーム「L-バス」は、数量、金額とも堅調で、平成19年2月にモデルチェンジした中・高級システムバスルーム「アクリア」が、第4四半期では前年同期を上回りましたが、通期では数量、金額とも前年同期を下回り、システムバスルーム全体では数量は前年微増、金額では減少いたしました。また、洗面化粧台は数量、金額とも、前年同期をわずかに下回りました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比2.6%減の202億8千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比0.3%増の1,227億8千1百万円となりました。利益面では、増収を確保したものの高級システムキッチン「S. S.」の大幅減収、原材料の値上げの影響も見込みよりは抑えたものの大きく、費用も抑制しましたが、営業利益は同5.5%減の41億3千9百万円、経常利益は同4.8%減の39億6千2百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度、確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失、従業員特別退職金等の特別損失の計上が大きかったため同15.5%増の18億6千5百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が33億8千6百万円（前年同期比14.5%増）と増益で、法人税等の支払額の減少等があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より増加し、有形固定資産、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出、長期借入金の約定返済等があり、前連結会計年度末に比べ2.9%増加して166億3千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は58億2千7百万円（前年同期比22.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が33億8千6百万円（前年同期比14.5%増）と前連結会計年度に比べ4億2千8百万円増加し、売上債権の減少があった一方、売上債権のファクタリング譲渡による未収入金の増加、仕入れ債務の減少、法人税等の支払額の減少等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は20億8千5百万円（前年同期比54.5%減）となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が8億7千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が1億6千9百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が9億8千7百万円あったこと等によります。前連結会計年度に比べ大幅に減少しているのは、前連結会計年度に有料老人ホーム建設に伴う支出が13億8千4百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は32億7千9百万円（前年同期比38.2%減）となりました。これは、短期借入金による資金の純減が5億円、長期借入金の約定返済18億1百万円、配当金の支払い9億7千6百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	56,746,274	△3.5
浴槽・洗面部門	17,353,153	△1.8
その他	1,207,369	+11.9
合計	75,306,797	△2.9

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	28,921,337	+2.6
浴槽・洗面部門	2,569,750	△0.5
その他	793,676	+22.3
合計	32,284,765	+2.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	98,098,176	+0.4
浴槽・洗面部門	20,288,977	△2.6
その他	4,394,667	+11.6
合計	122,781,821	+0.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	金額（千円）	割合（％）
積水ハウス株式会社	12,384,777	10.1

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済や、原油をはじめとする原材料価格動向に注意を要するものの、緩やかな景気の回復が続き、雇用の需給関係にも変化が見られることから、個人消費も徐々に上向くものと思われます。住宅関連業界では、新設住宅着工数は微減しつつ推移する一方、いわゆる団塊世代の第一線リタイアをきっかけに、リフォーム需要については、好転が期待されます。住宅設備機器業界も、これまでの普及クラス伸長の動きに加え、リフォーム需要に対応する中・高級クラスの伸長が見込まれる状況へと変化すると思われます。

このような状況のもと、当社は2005中期経営計画の最終年度として業務の効率化を図り、原価管理を徹底強化し、収益の向上を目指してまいります。そのために対処すべき課題として、

1. システムキッチン、システムバスルームなどの商品開発、営業体制強化などの本業の重視
2. 販売・施工メンテナンスサービスなど、顧客関係を重視した、サービス&サポート体制の構築
3. 各事業戦略を支える戦略的情報システムの構築
4. グループ経営基盤の強化による総合力の向上
5. 環境保全活動の推進およびIR活動など社会への積極的な情報発信
6. 有料メンテナンスサービスの事業化

に取り組んでまいります。

また、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化により、さらに企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の漸減もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追随することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付引当金）に影響を及ぼします。平成16年3月31日において割引率の変更（3%→2.5%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ内には、親会社を含め8社が総合設立型厚生年金基金に加入しており、その財政状態が著しく悪化した場合、当社グループ会社に相当の負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいりますが、平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向および事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内においては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、固有技術の活用と社外企業や教育機関との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、固有技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに、開発設計工程にVE手法を取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、人体への安全性に配慮した材料を採用するとともに、環境への負荷軽減のために再生可能な材料を多く採用するなど、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

主力の厨房部門では、ここ数年のトレンドで着実に定着しつつあるボーダレスキッチン空間を具現化したフラットタイプの対面キッチンのバリエーションを豊富にラインナップいたしました。これまでの「I型」に加え、「L型」のフラット対面キッチンを品揃えたことで、顧客の生活シーンや建築条件等、多種多様な要望に応えることを可能にいたしました。また、顧客ニーズの高い意匠面も、様々なインテリアにフィットする豊富なカラーバリエーションのキッチン扉にライン取手、バー取手の選択を可能にし、さらにインテリア性の高いアクリストン(樹脂性)シンク等、使う人を楽しくさせるアイテムを強化、充実いたしました。他社に類をみない防汚性・表面硬度で当社の固有技術となった「美・サイレントシンク」は国内に留まらず海外諸国にも、その技術力の高さを評価いただいております。

浴槽・洗面部門では、業界での確固たるポジショニング獲得のため、平成19年2月に中・高級システムバスルーム「アクリア」をフルモデルチェンジ、また、洗面化粧台「S [エス]」を新発売し、キッチン分野に次ぐ当社第2のコア商品群として市場に投入いたしました。システムバスルーム「アクリア」は、“7Smiles Cycle”をメインコンセプトに、使う人の満足を意識したアイテム“床夏シャワー”、“足ピタフロア”を標準装備し、家族みんなが安心して快適な商品として提案しております。また、洗面化粧台「S [エス]」につきましては、これまでの洗面化粧台の常識を打ち破った斬新な商品として、キャビネットやミラーにまでステンレス素材を使用、デザインも一新しシャープで豊富なカラーバリエーションを揃え、中・高級価格帯での洗面化粧台シェアアップを図りました。

以上のように、専門メーカーとしての独自性のある物作りを基本方針に主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住生活空間サービス創造のために快適な機能性と機能美を備えた新しい空間提案を行う活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動に費やした支出の総額は、13億8千5百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって連結決算日における資産・負債の報告数値および連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき判断し、行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識

当社グループの売上高は、顧客に対し商品が納品された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。特定のケース（マンション等大型物件）では、契約上、顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商品を検収した時点で売上を計上しております。

②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する貸倒損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

③投資の減損

当社グループは、長期的に円滑かつ密接な関係を維持するために特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には時価のある公開会社の株式と、時価のない非公開会社株式が含まれます。当社グループは、時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行い、時価のない株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、24千円の減損を計上しております。将来の市況悪化、投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失、または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

④繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性が低いと考えられるものについては、将来の課税所得および実現可能性の高い税務計画を検討し、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。当社グループの適格年金制度において退職給付債務の割引率は、日本の20年国債の市場利回りを参考に算出しております。期待運用収益率は、運用収益の実績等に基づき、見直しの必要性を検討しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響は数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新設住宅着工戸数は、持家も含め前年を上回りましたが、リフォーム需要は低調でシステムキッチンの中・高級品市場は前年割れとなりました。

このような状況下、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ0.3%増の1,227億8千1百万円となりました。主力の厨房部門は、システムキッチン全体では数量で前年を上回りました。“美・サイレントシンク”標準装備の高級クラスのステンキヤビシステムキッチン「S. S.」が前年を大きく下回ったものの、フロアコンテナ・システムキッチン「クリンレディ」は下期伸長し数量も通期で前年を上回り、売上高は前連結会計年度に比べ0.4%増の980億9千8百万円となりました。浴槽・洗面部門は、中・高級システムバスルーム「アクリア」を平成19年2月にモデルチェンジし“床夏シャワー”により快適性を高めました。通期では前年割れで普及クラスの「Lーバス」が伸長したため、システムバスルーム全体では減収となりました。また、洗面化粧台は数量、金額とも前年を下回り、浴槽・洗面部門の売上高は、前連結会計年度に比べ2.6%減の202億8千8百万円となりました。

売上原価は、売上原価率が前連結会計年度に比べ0.3ポイント上昇し65.7%、807億2千2百万円となりました。売上原価率上昇の主な要因は、ステンレス等原材料価格の高騰に加え、プロダクトミックスの悪化があったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5千4百万円減少し、379億2千万円となりました。就業人員の増による人件費の増加はありましたが、物流費の削減等もあり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.1ポイント低下しております。

上記により営業利益は前連結会計年度に比べ5.5%減少し、41億3千9百万円となり、営業利益率についても0.2ポイント低下いたしました。

営業外収支については、金融収支の改善もあり前連結会計年度に比べ4千4百万円改善いたしました。

上記により経常利益は、前連結会計年度に比べ4.8%減少し39億6千2百万円となり、経常利益率についても0.2ポイント低下いたしました。

特別損益については、特別利益はクリナップキャリアサービス㈱で電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金収入があり、前連結会計年度に比べ1億2百万円増加し、特別損失は前連結会計年度、確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失、減損会計適用初年度による減損損失、子会社再編による従業員特別退職金の計上があったため、前連結会計年度に比べ5億2千4百万円の減少となりました。

上記により、税金等調整前当期純利益は33億8千6百万円と前連結会計年度に比べ4億2千8百万円増加いたしました。

法人税、住民税及び事業税につきましては、税効果調整後で前連結会計年度に比べ1億8千2百万円増加いたしました。

上記に、(株)クリナップステンレス加工センターの完全子会社化までの少数株主損失を加算し、当期純利益は、前連結会計年度に比べ15.5%増の18億6千5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当連結会計年度79.9%、前連結会計年度79.8%となっております。新設住宅着工戸数、中でも持家の着工数が著しく減少した場合、リフォーム需要が減少した場合、競合他社との競争が一層激化した場合、消費者ニーズに合致した新商品を適時に導入できなかった場合において、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの収益は、画期的な新商品の投入による他社との差別化によっております。したがって、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスを提供することによるものと考えております。今後も継続して、斬新で魅力ある商品を開発できるよう、産産・産学連携を含め積極的な体制をとってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ10億5千1百万円増加し、58億2千7百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が増益で、法人税等の支払額の減少があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、25億2百万円減少し、20億8千5百万円となりました。これは、前連結会計年度、有料老人ホーム建設があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、32億7千9百万円となりました。これは、長期借入金の約定返済、配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円増加し、当連結会計年度末には166億3千4百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金について、内部留保資金または借入により調達することとしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、高品質、高付加価値の革新的な商品を開発できると自負しておりますが、昨今は競合他社も新商品開発に積極的になり、また当社商品機能についても十分研究されております。この状況下で、先行優位、競争優位を維持するために、常々商品の機能を強化し差別化に努めるとともに、商品開発期間の短縮も行っております。これにより、商品のライフサイクルは短縮化傾向にあり、開発コストの増大の要因にもなっております。しかしながら、当社グループの将来の成長は、革新的な商品とサービスの提供にあると確信しており、今後も業界の標準を変える様な商品を開発し、業績に繋げてまいりたいと考えております。

また、当社グループは、ステンレスという素材を生かした他社にない商品づくりを特長のひとつとしております。昨今のニッケルの高騰に起因するステンレス価格高騰は、当社グループの業績へ影響を少なからず与えておりますが、その影響を最小にする企業努力を継続してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、独自の技術とアイデアを組み合わせ、環境と調和のとれた厨房関連、浴槽・洗面関連商品を提供するため、生産設備の拡充と営業拠点の充実および戦略的情報システム構築を目的に全体で33億5千万円（無形固定資産等含む）の設備投資を実施いたしました。

厨房部門では、主力のシステムキッチン「S. S.」、「クリンレディ」の商品強化に伴い、5千1百万円、鹿島システム工場の合理化に1億2千5百万円、浴槽・洗面部門ではシステムバスルーム「アクリア」のモデルチェンジに伴い2億3千万円、鹿島工場浴槽ライン設置に1億2千6百万等の設備投資を行いました。

営業拠点の整備につきましては、全国ショールームにおいて新商品の展示入替を実施したほか、水沢、敦賀の2カ所のショールームを新設し、福山、彦根、つくばの3カ所を移転いたしました。これらにより、営業拠点投資の総額は16億2千7百万円となりました。

また、プレゼンテーション、見積等営業業務支援と体系整備を中心とした情報投資を7億5千6百万円行いました。

以上により、総額で33億5千万円の設備投資となりました。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

（注） 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
生産設備								
四倉工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	867	313	551 (84,633)	104	1,837	299 [2]
鹿島システム工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	2,017	778	943 (104,863)	27	3,766	209
湯本工場 (福島県いわき市)	厨房	厨房機器生産 設備	660	833	78 (32,884)	67	1,640	123
鹿島工場 (福島県いわき市)	浴槽・洗面	浴槽・洗面機 器生産設備	333	384	138 (33,885)	232	1,088	81
クレート工場 (福島県いわき市)	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	276	306	888 (32,068)	123	1,594	22
クリナップ調理機工業㈱ (福島県いわき市) (注)2	厨房	厨房機器生産 設備	31	40	28 (1,939)	0	101	—
クリナップロジスティクス㈱ (大分県宇佐市) (注)2	その他	運送及び倉庫 設備	114	8	108 (57,299)	1	233	—
クリナップ岡山工業㈱ (岡山県勝田郡勝央町他) (注)2	厨房、 浴槽・洗面	厨房、浴槽・ 洗面機器生産 設備	848	246	422 (55,449)	9	1,526	—
営業設備								
本社 (東京都荒川区) (注)3	全社的管理業 務	その他設備	1,007	3	1,219 (2,836)	3,056	5,287	231 [14]
東京支店 他15支店 (東京都千代田区他)	厨房、 浴槽・洗面	販売設備	951	0	479 (10,533)	1,273	2,704	1,489 [210]

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
その他の設備 トレーニングセンター (福島県いわき市) (注)5	その他	研修施設	348	—	17 (14,474)	6	372	—
クリナップ運輸㈱ (岡山県勝田郡勝央町) (注)2	その他	運送及び倉庫 設備	57	56	176 (14,212)	—	290	—
クリナップ研究所 (福島県いわき市)	その他	研究設備	118	4	4 (418)	39	166	—
福利厚生施設 (福島県いわき市)	その他	厚生施設	139	0	102 (3,656)	5	247	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱クリナップステンレス加工セ ンター (福島県いわき市) (注)6	その他	ステンレス素 材加工設備	220	97	87 (14,020)	4	410	26
クリナップ運輸㈱ (福島県いわき市) (注)7	その他	運送及び倉庫 設備	67	25	83 (3,936)	2	179	104
クリナップキャリアサービス㈱ (福島県いわき市) (注)4	その他	介護施設	1,544	5	276 (18,386)	40	1,866	271
井上興産㈱ (東京都荒川区) (注)8	その他	その他設備	92	—	206 (410)	—	298	1

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社より該当事業所に貸与しているものであります。
3. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア2,680百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
4. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア9百万円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
5. クリナップキャリアサービス㈱に貸与しております。
6. 提出会社に貸与中の土地7百万円を含んでおります。
7. 提出会社に貸与中の土地2百万円、クリナップキャリアサービス㈱に貸与中の建物及び構築物6百万円を含んでおります。
8. 提出会社に貸与中の土地176百万円、建物及び構築物92百万円を含んでおります。
9. 現在休止中の主要な設備はありません。
10. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
11. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	賃借料 (百万円)
東京支店 他15支店 (東京都千代田区他)	厨房、浴槽・洗面	販売設備	年間賃借料 1,808

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、提出会社を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る投資予定金額は64億円で、所要資金につきましては、全額自己資金によって賄う予定であります。

重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

なお、除却等の計画は現在のところありません。

事業部門等の名称	平成19年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
厨房、浴槽・洗面関連等 (生産)	2,952	新製品生産設備、新製品金型 生産設備の合理化等	自己資金
厨房、浴槽・洗面関連等 (営業)	2,155	営業拠点の移設、合理化等	自己資金
管理・その他	1,293	情報基盤整備、戦略的情報システムの 構築、環境保全、既存設備の維持 等	自己資金
合計	6,400		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月27日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	48,942,374	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成7年3月31日	191,904	48,942,374	199,011	13,267,343	198,883	12,351,535

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成6年4月1日～平成7年3月31日)であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	56	22	289	56	2	4,072	4,497	—
所有株式数(単元)	—	103,370	1,172	230,766	39,271	14	114,684	489,277	14,674
所有株式数の割合(%)	—	21.13	0.24	47.16	8.03	0.00	23.44	100.0	—

(注) 1. 自己株式62,967株は「個人その他」に629単元、および「単元未満株式の状況」に67株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,753	5.62
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,517	5.14
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,319	2.69
ザバンクオブニューヨーク (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	101 Barklay Street New York, NY 10286, U. S. A (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,304	2.66
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,135	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,086	2.22
井上 登	東京都北区	1,049	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	2.13
計	—	33,284	68.00

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

①日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口 2,489千株

信託口 263千株

②資産管理サービス信託銀行株式会社

証券投資信託口 696千株

信託口 327千株

信託口 27千株

年金信託口 32千株

年金特金口 3千株

2. ザバンクオブニューヨークの所有株式数には、次の株式数が含まれております。

ザバンクオブニューヨークジャスディックトリーティアアカウント 1,302千株

ザバンクオブニューヨーク131446 1千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 62,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,864,800	488,648	—
単元未満株式	普通株式 14,674	—	—
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	488,648	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権130個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	62,900	—	62,900	0.12
計	—	62,900	—	62,900	0.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	439	444,558
当期間における取得自己株式	30	32,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	62,967	—	62,997	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針とし、概ね30%程度の配当性向を目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成19年6月27日の第54回定時株主総会におきまして、1株10円と決議されました。これにより中間配当金（1株当たり10円）とあわせ、当期の1株当たりの配当金は年間20円の普通配当とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	488,796	10
平成19年6月27日 定時株主総会決議	488,794	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,060	1,550	1,472	1,389	1,419
最低(円)	580	874	905	950	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	918	906	970	1,002	1,172	1,149
最低(円)	872	780	845	901	995	1,053

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井上 強一	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 松下電工(株)入社 昭和49年7月 当社入社 昭和53年3月 当社取締役 昭和54年5月 当社企画管理本部長 昭和54年6月 クリナップ香港リミテッド 代表取締役社長 昭和56年6月 井上興産(株) (旧 京葉 キッチンサービス(株) 代表 取締役社長 (現任) 昭和58年3月 当社代表取締役副社長 昭和58年5月 当社営業統轄本部長 昭和61年4月 当社CPS推進本部長兼経 営企画室長 昭和62年2月 当社マーケティング本部 長 昭和62年7月 当社代表取締役社長 (現 任) クリナップ調理機工業(株)代 表取締役社長 九州クリナップ工業(株)代表 取締役社長 クリナップ岡山工業(株)代表 取締役社長 (株)クリナップステンレス加 工センター代表取締役社長	(注)4	391
※ 取締役	開発本部・サ ニタリー事業 部・クリナッ プ研究所管掌	高嶋 信	昭和22年1月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成10年4月 当社生産本部技術部長 平成10年6月 当社取締役 (現任) 当社クリナップ研究所担当 平成11年4月 当社開発本部長 平成12年4月 当社開発管理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社開発企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員 当社新事業推進部長 平成18年3月 当社専務執行役員 (現任) 当社開発本部・サニタリー 事業部管掌兼クリナップ研 究所担当 平成19年3月 当社開発本部・サニタリー 事業部・クリナップ研究所 管掌 (現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	営業本部・ハウス事業部・直需事業部管掌	川合 和夫	昭和22年11月1日生	昭和42年11月 当社入社 平成11年4月 当社関西支社長兼大阪支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成15年4月 当社関西支社長 平成16年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長 平成16年6月 当社取締役（現任） 平成18年3月 当社専務執行役員（現任） 当社ハウス事業部・直需事業部管掌兼ショールーム営業開発部担当 平成19年3月 当社営業本部・ハウス事業部・直需事業部管掌（現任）	(注)4	9
※ 取締役	お客様本部長	酒井 均	昭和23年11月3日生	昭和49年5月 当社入社 平成12年4月 当社カスタマーサポート推進部長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員（現任） 当社カスタマーサポート本部長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成18年11月 クリナップデザイン㈱代表取締役社長（現任） 平成19年3月 当社お客様本部長（現任）	(注)4	9
※ 取締役	営業本部長	加藤 亨一	昭和24年10月16日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 当社東北支店長 平成14年7月 当社執行役員 平成18年3月 当社常務執行役員（現任） 当社営業副本部長兼東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役（現任） 平成19年3月 当社営業本部長（現任）	(注)4	4
※ 取締役	管理部門管掌兼法務監査室・総務部担当兼人事部長	小島 輝夫	昭和27年5月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社法務監査室長 平成16年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社人事部長兼法務部長 平成18年3月 当社常務執行役員（現任） 当社総務部担当（現任） 平成18年6月 クリナップテクノ㈱代表取締役社長 当社取締役（現任） 当社管理部門管掌（現任） 平成19年3月 当社法務監査室担当兼人事部長（現任）	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
※ 取締役	生産本部長	小松 裕恒	昭和27年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社生産本部生産技術部長 平成16年4月 当社執行役員 当社生産本部長(現任) 平成17年7月 当社資材部長 平成17年10月 当社生産推進部長 平成18年3月 当社常務執行役員(現任) 平成18年6月 クリナップ調理機工業㈱代表取締役社長(現任) クリナップ岡山工業㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		山根 康正	昭和24年4月2日生	昭和45年4月 松浦税務会計事務所入所 昭和49年10月 当社入社 平成9年4月 当社経理部財務担当部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		猪狩 昌行	昭和22年4月12日生	昭和51年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 弁護士登録、開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		有賀 文宣	昭和19年3月30日生	平成14年7月 日本橋税務署長 平成15年8月 税理士登録、開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						446

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 監査役新谷 謙一および有賀 文宣は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行機能強化ならびに業務執行責任の明確化を図るため平成14年7月1日に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は取締役兼任(※印)を除いて9名で、常務執行役員ハウス事業部長鈴木章、常務執行役員直需事業部長松浦昌孝、常務執行役員クリナップ研究所担当兼開発本部長屋代光昭、常務執行役員営業本部副本部長笠原良文、環境保全室担当兼ISO推進部長山口森男、営業本部新事業開発推進部長池田勝、情報システム部・海外業務部担当兼購買部長木下雅彦、経理部担当兼経営企画部長小笠原正則、サニタリー事業部長佐藤茂で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の「創造、自律、共生」に則り、株主、顧客、社員など全てのステークホルダーの期待に迅速に対応できる透明性のある経営を持続し、ステークホルダーとの良好な関係を築き、社会にとって価値ある企業として成長し続けることを経営の最重要課題と認識しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営を取り巻く環境の変化に迅速な対応をとれるよう、取締役会は経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、取締役会の意思決定に基づき、業務執行に責任を持って遂行する機関として執行役員制度を導入しております。執行役員は15名、取締役につきましては7名で構成されております。なお、社外取締役につきましては選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

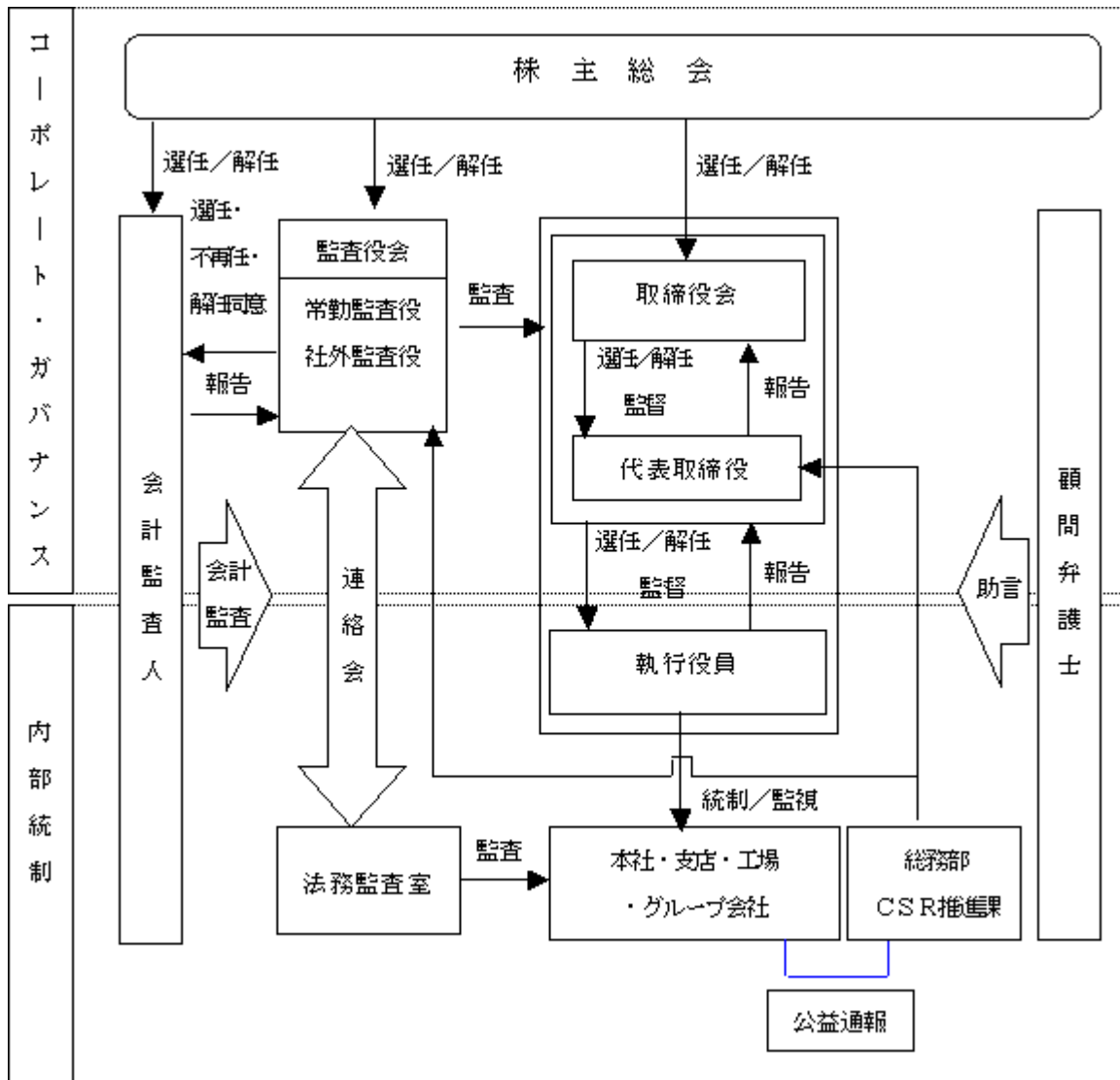
②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、健全な企業活動を継続するため、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

平成18年度は、5月に会社法内部統制システムに関する取り組みを決議いたしました。その決議に従い、社会の期待を裏切らないため行動基準を8月に改正し、「行動基準ハンドブック」を発行、コンプライアンス教育・研修を全グループの社員へ実施いたしました。また、「行動基準ハンドブック」の発行に併せて「公益通報者保護制度」のための「クリナップホットライン」を開設し運用を開始いたしました。

損失の危険（リスクマネジメントの導入）に関しましては、平成19年3月に内部統制委員会を立ち上げ、財務報告に係る内部統制システムの整備を開始いたしました。

コーポレート・ガバナンスを含めた、当社の社会的責任については、誠実な行動を重視した企業活動をもとに、次頁の体制で継続、実施しております。



③内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査を法務監査室（担当2名）が、会計監査は法務監査室（担当2名）と経理部（担当4名）が合同で実施しております。監査の結果は毎月開催される法務監査室連絡会および執行役員会において報告され、コンプライアンスの徹底および業務改善に活かされております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含め4名で取締役の職務の執行および執行役員の業務執行の適法性監査を中心に監査を実施しております。

また、監査役と明和監査法人とは年3回の会計監査人連絡会等にて監査情報交換を行っております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、櫻井嘉雄（継続監査年数20年）、高品彰（継続監査年数14年）、川崎浩（継続監査年数3年）であり、明和監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名のほか数名（会計士補含む）であり、会計監査人である明和監査法人は、当社との間で監査契約書を締結し、当社グループの会社法監査および証券取引法監査を行い、年2回の経理部主催の報告会等にて指摘事項の改善確認を行っております。

⑤社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名は当社の顧問税理士であり、他の1名は顧問弁護士事務所に所属しております。

（2）リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントの基本は、全社的なコンプライアンス意識を高めることが重要と考えております。このため、当社の経営理念の「創造、自律、共生」に基づき、行動基準を定め、「行動基準ハンドブック」として全社員に配布し、社員教育等に活用しております。また、製品やサービスの欠陥・事故に関する方針を織り込んだ管理規程を定めるとともに、緊急時における顧客への情報発信、迅速な対応の手順書を含め、管理規程を定めております。現在、危機管理体制をつくり適切な管理を行うべく進めております。

（3）役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成2年6月28日開催の定時株主総会において、報酬限度額月額400万円以内と決議されており、7名に対し役員報酬1億9千4百万円であります。監査役に対する報酬は、平成6年6月29日開催の定時株主総会において、報酬限度額月額700万円以内と決議されており、4名に対し3千6百万円、うち社外監査役に対する報酬は500万円であります。

上記のほか、平成18年6月28日付で任期満了により退任した取締役4名に対し、役員退職慰労金を180百万円支給しております。

（4）監査報酬の内容

当社の明和監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年額2千2百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

（5）取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（6）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（7）自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

冒頭記載

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第53期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）および第53期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）ならびに当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）および第54期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の連結財務諸表および財務諸表について、明和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		15,364,891		15,827,152	
2. 受取手形及び売掛金	※4	32,135,992		30,537,889	
3. 有価証券		806,618		807,305	
4. たな卸資産		3,659,908		3,305,395	
5. 繰延税金資産		817,931		834,901	
6. その他		1,845,571		3,741,262	
7. 貸倒引当金		△63,125		△68,945	
流動資産合計		54,567,788	61.5	54,984,959	63.2
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	※1,3				
(1) 建物及び構築物		10,751,240		10,242,603	
(2) 機械装置及び運搬具		3,371,854		3,109,928	
(3) 工具・器具及び備品		2,301,351		2,118,928	
(4) 土地		6,867,717		6,748,343	
(5) 建設仮勘定		24,964		53,666	
有形固定資産合計		23,317,127	26.3	22,273,470	25.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,568,399		2,711,093	
(2) ソフトウェア仮勘定		806,723		165,079	
(3) その他		150,935		148,774	
無形固定資産合計		3,526,059	4.0	3,024,948	3.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,453,670		2,952,764	
(2) 長期貸付金		2,477		—	
(3) 繰延税金資産		597,782		562,739	
(4) その他		3,617,627		3,545,602	
(5) 貸倒引当金		△345,854		△326,788	
(6) 投資損失引当金		—		△67,216	
投資その他の資産合計		7,325,705	8.2	6,667,101	7.7
固定資産合計		34,168,892	38.5	31,965,520	36.8
資産合計		88,736,680	100.0	86,950,480	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債	※3				
1. 買掛金		7,283,685		6,925,901	
2. 短期借入金		2,000,000		1,500,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,801,600		1,632,600	
4. 未払金		8,426,974		8,925,723	
5. 未払法人税等		569,900		977,099	
6. 賞与引当金		1,286,592		1,212,983	
7. その他		1,009,965		962,476	
流動負債合計		22,378,718	25.2	22,136,783	25.5
II. 固定負債	※3				
1. 長期借入金		2,541,800		909,200	
2. 長期未払金		873,029		409,316	
3. 退職給付引当金		652,740		730,050	
4. 役員退職慰労引当金		579,000		424,900	
5. その他	1,581,345		1,744,790		
固定負債合計		6,227,915	7.0	4,218,257	4.8
負債合計		28,606,633	32.2	26,355,041	30.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		63,570	0.1	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※7	13,267,343	15.0	—	—
II. 資本剰余金		12,351,535	13.9	—	—
III. 利益剰余金		33,205,143	37.4	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		1,305,304	1.5	—	—
V. 自己株式	※8	△62,849	△0.1	—	—
資本合計		60,066,476	67.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		88,736,680	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	13,267,343	15.3
2. 資本剰余金		—	—	12,351,535	14.2
3. 利益剰余金		—	—	34,073,227	39.2
4. 自己株式		—	—	△63,294	△0.1
株主資本合計		—	—	59,628,811	68.6
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	966,626	1.1
評価・換算差額等合計		—	—	966,626	1.1
純資産合計		—	—	60,595,438	69.7
負債純資産合計		—	—	86,950,480	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			122,474,036	100.0		122,781,821	100.0
II. 売上原価	※2		80,117,983	65.4		80,722,437	65.7
売上総利益			42,356,053	34.6		42,059,384	34.3
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		37,974,708	31.0		37,920,184	30.9
営業利益			4,381,344	3.6		4,139,199	3.4
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		3,964			23,577		
2. 仕入割引		409,473			415,639		
3. 受取賃貸料		32,893			32,794		
4. その他		179,950	626,281	0.5	185,136	657,147	0.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		62,274			46,457		
2. 売上割引		748,552			757,267		
3. その他		36,519	847,346	0.7	30,344	834,069	0.7
経常利益			4,160,278	3.4		3,962,278	3.2
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		9,854			—		
2. 固定資産売却益	※3	2,511			1,493		
3. 投資有価証券売却益		9			—		
4. 補助金収入		—	12,375	0.0	113,512	115,005	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII. 特別損失							
1. 確定拠出年金制度一部 移行に伴う終了損失		384,078			—		
2. 固定資産売却除却損	※4	142,917			479,980		
3. 投資有価証券評価損		75			24		
4. 従業員特別退職金		461,818			56,962		
5. 役員退職慰労金		100			25,900		
6. 貸倒引当金繰入額		—			297		
7. 投資損失引当金繰入額		—			67,216		
8. 減損損失	※5	218,630			60,347		
9. その他		7,207	1,214,827	1.0	—	690,727	0.5
税金等調整前当期純利益			2,957,826	2.4		3,386,555	2.8
法人税、住民税及び事 業税		1,312,495			1,279,303		
法人税等調整額		28,075	1,340,571	1.1	243,858	1,523,161	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			2,543	0.0		△2,285	△0.0
当期純利益			1,614,711	1.3		1,865,679	1.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			12,351,535
II. 資本剰余金期末残高			12,351,535
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			32,603,934
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,614,711	1,614,711
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		977,603	
2. 役員賞与		35,900	1,013,503
IV. 利益剰余金期末残高			33,205,143

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	33,205,143	△62,849	58,761,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△977,595		△977,595
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
当期純利益			1,865,679		1,865,679
自己株式の取得				△444	△444
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	868,083	△444	867,639
平成19年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	34,073,227	△63,294	59,628,811

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,304	1,305,304	63,570	60,130,046
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△977,595
役員賞与(注)				△20,000
当期純利益				1,865,679
自己株式の取得				△444
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△338,677	△338,677	△63,570	△402,247
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△338,677	△338,677	△63,570	465,391
平成19年3月31日残高(千円)	966,626	966,626	—	60,595,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当 488,798千円

役員賞与 20,000千円

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,957,826	3,386,555
減価償却費		3,954,499	3,598,417
減損損失		218,630	60,347
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△26,014	△10,767
賞与引当金の増減額 (減少:△)		25,563	△73,609
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,297,255	77,309
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	△154,100
投資損失引当金の増減額 (減少:△)		—	67,216
受取利息及び受取配当金		△26,558	△50,922
支払利息		62,274	46,457
有形固定資産売却除却損		142,917	479,980
投資有価証券の売却益		△9	—
投資有価証券の評価損		75	24
売上債権の増減額 (増加:△)		340,007	1,216,747
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△971,394	△65,474
未収入金の増減額 (増加:△)		—	△1,896,503
長期差入保証金の増減額 (増加:△)		50,127	27,876
長期前払費用の増減額 (増加:△)		△453,980	△445,944
仕入債務の増減額 (減少:△)		436,657	△357,784
未払金の増減額 (減少:△)		1,256,971	717,770
長期未払金の増減額 (減少:△)		873,029	△463,712
その他		△638,726	532,796
小計		6,904,639	6,692,682
利息及び配当金の受取額		26,686	47,542
利息の支払額		△79,113	△45,148
法人税等の支払額		△2,075,735	△867,121
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,776,476	5,827,954

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,363,312	△1,120,530
無形固定資産の取得による支出		△1,251,791	△987,606
投資有価証券の取得による支出		△7,066	△53,068
投資有価証券の売却による収入		11	9,487
子会社株式の追加取得による支出		—	△44,520
短期貸付金貸付による支出		△5,000	—
短期貸付金回収による収入		—	5,000
その他		39,402	106,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,587,757	△2,085,233
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,900,000	△500,000
長期借入金の返済による支出		△6,229,800	△1,801,600
少数株主への配当金の支払額		△2,100	△840
配当金の支払額		△976,928	△976,888
その他		△484	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,309,312	△3,279,773
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△5,120,592	462,947
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		21,292,102	16,171,510
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		16,171,510	16,634,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、九州クリナップ工業(株)は、平成17年12月31日をもって操業を停止し、清算手続中であります。 クリナップ岡山運輸(株)は、平成18年1月1日にクリナップ運輸(株)に吸収合併されております。 クリナップテクノサービス西日本(株)は、平成17年11月1日にクリナップテクノサービス(株)に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 9社 連結子会社名は、「第1企業の概況、4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、九州クリナップ工業(株)は、平成18年4月時点で清算手続中であったため、連結の範囲から除外し、平成18年7月に清算終了しております。 当社は、平成18年8月をもって、(株)クリナップステンレス加工センターの発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。 クリナップテクノ(株)は、平成18年11月にクリナップデザイン(株)に商号変更し、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定してしま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均 法による原価法によっております。</p> <p>② 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価 法によっております。クリナップ運輸株は、移 動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)につい ては定額法)により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年 工具・器具及び備品 2年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給 見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を 計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定してしま す。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当 該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上し ております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い当連結会計年度において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、384,078千円を特別損失に計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度以降5年間で均等償却して おりますが、全額償却済となっております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生年度以降5年間で均 等償却しておりますが、重要性のないものは一括償 却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分につ いては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づ いて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。これにより税金等調整前当期純利益は218,630千円減 少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき、各資産の金額から直接控除してありま す。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 60,595,438千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシ ュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減 額」(△656,769千円)は、重要性が増加したため、当連結 会計年度から区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は27,366,310千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は28,383,420千円であります。																																
※2	非連結子会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 119,345千円	非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券の残高 投資有価証券(株式) 126,345千円																																
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>709,361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,288</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468,640</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	709,361千円	機械装置及び運搬具	248,288	工具・器具及び備品	6,003	土地	504,987	合計	1,468,640	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	310,000	合計	366,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>691,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>222,488</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,471</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426,402</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	691,455千円	機械装置及び運搬具	222,488	工具・器具及び備品	7,471	土地	504,987	合計	1,426,402	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	254,000	合計	310,000
建物及び構築物	709,361千円																																	
機械装置及び運搬具	248,288																																	
工具・器具及び備品	6,003																																	
土地	504,987																																	
合計	1,468,640																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	310,000																																	
合計	366,000																																	
建物及び構築物	691,455千円																																	
機械装置及び運搬具	222,488																																	
工具・器具及び備品	7,471																																	
土地	504,987																																	
合計	1,426,402																																	
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																	
長期借入金	254,000																																	
合計	310,000																																	
※4	—————	<p>期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,181,951千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>279,860</td> </tr> </table>	受取手形	1,181,951千円	受取手形裏書譲渡高	279,860																												
受取手形	1,181,951千円																																	
受取手形裏書譲渡高	279,860																																	
5	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,621</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>43,946</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,568</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	102,621	上海可林厨衛有限公司	43,946		(3,000千人民元)	計	146,568	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>106,756</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>45,774</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,531</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	従業員	106,756	上海可林厨衛有限公司	45,774		(3,000千人民元)	計	152,531												
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	102,621																																	
上海可林厨衛有限公司	43,946																																	
	(3,000千人民元)																																	
計	146,568																																	
保証先	保証額(千円)																																	
従業員	106,756																																	
上海可林厨衛有限公司	45,774																																	
	(3,000千人民元)																																	
計	152,531																																	
6	受取手形裏書譲渡高 3,726,340千円	受取手形裏書譲渡高 4,289,109千円																																
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式48,942,374株であります。	—————																																
※8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式62,528株であります。	—————																																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>7,172,875千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,840,446</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>9,434,697</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>774,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,811,751</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	7,172,875千円	広告宣伝費及び販売促進費	3,840,446	給与手当・賞与	9,434,697	賞与引当金繰入額	774,335	減価償却費	1,811,751	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費・倉庫料</td> <td>6,936,338千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>3,745,991</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td>9,384,514</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>999,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,858,892</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17,978</td> </tr> </table>	運賃荷造費・倉庫料	6,936,338千円	広告宣伝費及び販売促進費	3,745,991	給与手当・賞与	9,384,514	賞与引当金繰入額	999,243	減価償却費	1,858,892	貸倒引当金繰入額	17,978																				
運賃荷造費・倉庫料	7,172,875千円																																											
広告宣伝費及び販売促進費	3,840,446																																											
給与手当・賞与	9,434,697																																											
賞与引当金繰入額	774,335																																											
減価償却費	1,811,751																																											
運賃荷造費・倉庫料	6,936,338千円																																											
広告宣伝費及び販売促進費	3,745,991																																											
給与手当・賞与	9,384,514																																											
賞与引当金繰入額	999,243																																											
減価償却費	1,858,892																																											
貸倒引当金繰入額	17,978																																											
※2	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,263,502千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,385,320千円</p>																																										
※3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,511千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,511千円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,493</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,355千円	工具・器具及び備品	137	合計	1,493																																		
機械装置及び運搬具	2,511千円																																											
機械装置及び運搬具	1,355千円																																											
工具・器具及び備品	137																																											
合計	1,493																																											
※4	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,514千円</td> <td>23,918千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,073</td> <td>12,291</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>39</td> <td>66,869</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,832</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>20,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,459</td> <td>123,458</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	9,514千円	23,918千円	機械装置及び運搬具	4,073	12,291	工具・器具及び備品	39	66,869	土地	5,832	—	その他	—	20,378	合計	19,459	123,458	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42,825千円</td> <td>21,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,690</td> <td>23,529</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>18</td> <td>48,941</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,262</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>337</td> <td>320,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,133</td> <td>413,847</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	42,825千円	21,346千円	機械装置及び運搬具	5,690	23,529	工具・器具及び備品	18	48,941	土地	17,262	—	その他	337	320,029	合計	66,133	413,847
	売却損	除却損																																										
建物及び構築物	9,514千円	23,918千円																																										
機械装置及び運搬具	4,073	12,291																																										
工具・器具及び備品	39	66,869																																										
土地	5,832	—																																										
その他	—	20,378																																										
合計	19,459	123,458																																										
	売却損	除却損																																										
建物及び構築物	42,825千円	21,346千円																																										
機械装置及び運搬具	5,690	23,529																																										
工具・器具及び備品	18	48,941																																										
土地	17,262	—																																										
その他	337	320,029																																										
合計	66,133	413,847																																										

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
※5	<p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="180 387 772 1193"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>72,160</td> </tr> <tr> <td>練馬社宅 (東京都練馬区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>72,042</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>54,178</td> </tr> <tr> <td>神谷土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>11,997</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td>新舞子土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218,630千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	72,160	練馬社宅 (東京都練馬区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	72,042	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	54,178	神谷土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	11,997	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	7,442	新舞子土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	809	<p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="794 387 1383 1086"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀有社宅 (東京都足立区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>26,503</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>26,195</td> </tr> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>伊東土地等 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,347千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	26,503	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	5,137	伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	2,475	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	72,160																																																			
練馬社宅 (東京都練馬区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	72,042																																																			
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	54,178																																																			
神谷土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	11,997																																																			
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	7,442																																																			
新舞子土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	809																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																			
亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	26,503																																																			
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195																																																			
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	5,137																																																			
伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	2,475																																																			
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式	62,528	439	—	62,967
合計	62,528	439	—	62,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488,798	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488,796	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488,794	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
15,364,891千円	15,827,152千円
有価証券勘定	有価証券勘定
806,618	807,305
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>16,171,510</u>	<u>16,634,457</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,212</td> <td style="text-align: right;">37,001</td> <td style="text-align: right;">36,210</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,056,324</td> <td style="text-align: right;">647,528</td> <td style="text-align: right;">408,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,129,536</td> <td style="text-align: right;">684,529</td> <td style="text-align: right;">445,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,212	37,001	36,210	工具・器具及び備品	1,056,324	647,528	408,796	合計	1,129,536	684,529	445,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91,794</td> <td style="text-align: right;">36,686</td> <td style="text-align: right;">55,108</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">693,075</td> <td style="text-align: right;">461,602</td> <td style="text-align: right;">231,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">784,869</td> <td style="text-align: right;">498,288</td> <td style="text-align: right;">286,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,794	36,686	55,108	工具・器具及び備品	693,075	461,602	231,472	合計	784,869	498,288	286,580
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	73,212	37,001	36,210																														
工具・器具及び備品	1,056,324	647,528	408,796																														
合計	1,129,536	684,529	445,007																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	91,794	36,686	55,108																														
工具・器具及び備品	693,075	461,602	231,472																														
合計	784,869	498,288	286,580																														
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">254,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">190,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,007千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	254,816千円	1年超	190,190千円	合計	445,007千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">286,580千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	152,690千円	1年超	133,890千円	合計	286,580千円																				
1年内	254,816千円																																
1年超	190,190千円																																
合計	445,007千円																																
1年内	152,690千円																																
1年超	133,890千円																																
合計	286,580千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">319,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">319,011千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	319,011千円	減価償却費相当額	319,011千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	267,992千円	減価償却費相当額	267,992千円																								
支払リース料	319,011千円																																
減価償却費相当額	319,011千円																																
支払リース料	267,992千円																																
減価償却費相当額	267,992千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,019,448	3,195,986	2,176,538	823,234	2,458,705	1,635,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,426	7,395	△1,030	205,220	180,795	△24,425
合計		1,027,875	3,203,382	2,175,507	1,028,455	2,639,500	1,611,044

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
11	9	—	9,487	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	130,942	186,918
コマーシャル・ペーパー	299,890	299,598
マネー・マネージメント・フ ォンド	506,728	507,706

(注) 前連結会計年度の非上場株式で、75千円、当連結会計年度の非上場株式で、24千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が、1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、平成17年10月より一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、昭和43年から適格退職年金制度を採用しており、平成17年10月より確定拠出年金制度と併用しております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社7社は共同委託契約の適格退職年金制度および確定拠出年金制度を有し、他の連結子会社は退職一時金制度を有し、内1社は拠出建制度（中小企業退職金共済）を有しております。また、当社および連結子会社7社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△7,887,090	△8,298,169
(2) 年金資産 (千円)	7,952,526	8,285,267
(3) 退職給付引当金 (千円)	652,740	730,050
差引(1)+(2)+(3)	718,176	717,149
(差引分内訳)		
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	718,176	717,149
(4)	718,176	717,149

(注) 1. 厚生年金基金（総合設立型）については、自社の退職給付債務および自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、含まれておりません。なお、厚生年金基金の拠出金割合による年金資産の額は前連結会計年度16,285,312千円、当連結会計年度16,685,778千円であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 拠出建制度（中小企業退職金共済）における給付予定額は「(2) 年金資産」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1	1,348,002	1,449,417
(2) 利息費用 (千円)	229,795	192,431
(3) 期待運用収益 (千円)	△191,120	△232,881
(4) 確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失 (千円)	384,078	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	188,415	1,662
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	461,818	56,962
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	2,420,990	1,467,592

(注) 1. 厚生年金基金に対する拠出額 (従業員拠出額を除く) および確定拠出年金に対する拠出額は勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 上記、退職給付費用には、研究開発費に振替えた金額、前連結会計年度14,472千円、当連結会計年度13,461千円が含まれております。

4. 「(6) 臨時に支払った割増退職金」は特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数 (10年) による定 額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 387,264	株式評価損 394,062
貸倒引当金 127,438	貸倒引当金 127,773
退職給付引当金 265,412	退職給付引当金 293,553
退職給付未払金 531,784	退職給付未払金 335,971
賞与引当金 514,636	賞与引当金 485,193
未払事業税 50,523	未払事業税 81,248
役員退職慰労引当金 231,600	役員退職慰労引当金 169,960
税務上の繰越欠損金 123,258	税務上の繰越欠損金 95,033
連結会社間内部利益消去 7,393	連結会社間内部利益消去 9,430
その他 219,262	その他 199,100
繰延税金資産 小計 2,458,575	繰延税金資産 小計 2,191,327
評価性引当額 △103,111	評価性引当額 △84,915
繰延税金資産 合計 2,355,463	繰延税金資産 合計 2,106,412
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △61,570	固定資産圧縮積立金 △59,584
その他有価証券評価差額金 △870,202	その他有価証券評価差額金 △644,417
その他 △7,975	その他 △4,768
繰延税金負債 合計 △939,749	繰延税金負債 合計 △708,771
繰延税金資産の純額 1,415,714	繰延税金資産の純額 1,397,640
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産－繰延税金資産 817,931	流動資産－繰延税金資産 834,901
固定資産－繰延税金資産 597,782	固定資産－繰延税金資産 562,739
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率 40.0 (調整)	法定実効税率 40.0 (調整)
欠損金子会社の未認識税務利益 3.3	欠損金子会社の未認識税務利益 1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.3	税務上の欠損金の利用 △1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
住民税均等割額 3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
税額控除 △5.7	住民税均等割額 3.2
その他 △1.0	税額控除 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3	その他 △1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,228.45	1,239.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.62	38.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,614,711	1,865,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,594,711	1,865,679
普通株式の期中平均株式数(株)	48,880,066	48,879,626

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,500,000	0.97	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,801,600	1,632,600	0.81	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	2,541,800	909,200	1.33	平成20年～24年
その他の有利子負債(注)3	1,333,330	1,345,488	1.06	—
合計	7,676,730	5,387,288	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,200	56,000	56,000	56,000

3. 「その他の有利子負債」は長期預り金（営業保証金）であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		14,421,965		14,630,360	
2. 受取手形	※6	16,464,415		14,872,792	
3. 売掛金		15,030,800		14,505,572	
4. 有価証券		806,618		807,305	
5. 商品		921,653		846,279	
6. 製品		1,353,699		1,123,790	
7. 原材料		810,887		824,368	
8. 仕掛品		189,480		170,781	
9. 貯蔵品		55,345		56,354	
10. 前払費用		307,328		303,229	
11. 繰延税金資産		696,843		675,858	
12. 関係会社短期貸付金		187,200		49,500	
13. 未収入金	※1	1,719,010		3,528,754	
14. その他		29,592		32,257	
15. 貸倒引当金		△55,000		△55,000	
流動資産合計		52,939,841	61.0	52,372,205	62.2
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,299,123		7,931,669	
(2) 構築物		392,299		383,348	
(3) 機械及び装置		3,196,582		2,973,311	
(4) 車両運搬具		10,618		7,654	
(5) 工具・器具及び備品		2,235,590		2,070,556	
(6) 土地		6,213,615		6,094,241	
(7) 建設仮勘定		24,964		53,666	
有形固定資産合計	※2,3	20,372,794	23.5	19,514,446	23.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		83		—	
(2) 借地権		42,414		42,414	
(3) 施設利用権		19,372		17,656	
(4) ソフトウェア		2,515,877		2,680,505	
(5) ソフトウェア仮勘定		806,723		165,079	
(6) その他		80,246		80,246	
無形固定資産合計		3,464,718	4.0	2,985,903	3.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,334,324		2,826,418	
(2) 関係会社株式		583,667		633,429	
(3) 出資金		9,610		8,550	
(4) 長期貸付金		2,477		—	
(5) 関係会社長期貸付金		2,428,370		2,252,610	
(6) 更生債権等		1,462		31,595	
(7) 長期前払費用		526,507		552,187	
(8) 繰延税金資産		544,771		544,332	
(9) 長期差入保証金		2,455,116		2,425,713	
(10) 会員権		463,980		393,980	
(11) その他		51,249		47,263	
(12) 貸倒引当金		△349,298		△330,167	
(13) 投資損失引当金		△19,999		△87,216	
投資その他の資産合計		10,032,239	11.5	9,298,695	11.0
固定資産合計		33,869,752	39.0	31,799,045	37.8
資産合計		86,809,593	100.0	84,171,251	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金	※1	7,357,226		6,847,867	
2. 短期借入金		2,000,000		1,500,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,801,600		1,632,600	
4. 未払金	※1	8,112,536		8,690,989	
5. 未払法人税等		481,792		699,589	
6. 未払消費税等		112,508		298,777	
7. 未払費用		137,271		143,832	
8. 前受金		579,306		251,167	
9. 預り金		42,799		29,232	
10. 賞与引当金		1,043,395		982,000	
流動負債合計		21,668,436	25.0	21,076,056	25.0
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※3	2,541,800		909,200	
2. 長期未払金		819,503		380,536	
3. 長期預り金		1,295,324		1,307,828	
4. 退職給付引当金		617,956		683,266	
5. 役員退職慰労引当金		579,000		424,900	
固定負債合計		5,853,584	6.7	3,705,731	4.4
負債合計		27,522,021	31.7	24,781,788	29.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I. 資本金	※4		13,267,343	15.3		—	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		12,351,535			—		
資本剰余金合計			12,351,535	14.2		—	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,077,055			—		
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		94,705			—		
(2) 別途積立金		27,800,000			—		
3. 当期末処分利益		3,454,477			—		
利益剰余金合計			32,426,238	37.4		—	—
IV. その他有価証券評価差額 金			1,305,304	1.5		—	—
V. 自己株式	※5		△62,849	△0.1		—	—
資本合計			59,287,572	68.3		—	—
負債・資本合計			86,809,593	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	13,267,343	15.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	12,351,535	
資本剰余金合計		—	—	12,351,535	14.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,077,055	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	4,490	
固定資産圧縮積立金		—	—	89,377	
別途積立金		—	—	28,800,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,896,327	
利益剰余金合計		—	—	32,867,250	39.0
4. 自己株式		—	—	△63,294	△0.1
株主資本合計		—	—	58,422,835	69.4
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	966,626	1.2
評価・換算差額等合計		—	—	966,626	1.2
純資産合計		—	—	59,389,462	70.6
負債純資産合計		—	—	84,171,251	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 製品売上高		75,865,196			74,482,039		
2. 商品売上高		43,718,634	119,583,831	100.0	45,100,470	119,582,509	100.0
II. 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,133,346			1,353,699		
(2) 当期製品製造原価	※1,4	47,867,301			46,747,968		
合計		49,000,647			48,101,667		
(3) 製品期末たな卸高		1,353,699			1,123,790		
(4) 他勘定振替高	※2	545,889			461,367		
		47,101,059			46,516,508		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		738,748			921,653		
(2) 当期商品仕入高	※1	31,421,109			32,284,765		
合計		32,159,857			33,206,418		
(3) 商品期末たな卸高		921,653			846,279		
(4) 他勘定振替高	※2	350,633			172,637		
		30,887,571	77,988,630	65.2	32,187,501	78,704,010	65.8
売上総利益			41,595,200	34.8		40,878,499	34.2
III. 販売費及び一般管理費	※ 1,3,4						
1. 販売費		14,651,267			14,496,140		
2. 一般管理費		22,925,262	37,576,530	31.4	23,170,886	37,667,027	31.5
営業利益			4,018,670	3.4		3,211,472	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		43,094			71,277		
2. 受取配当金		240,267			193,724		
3. 仕入割引		385,905			390,635		
4. 受取賃貸料		373,710			360,655		
5. その他	131,096	1,174,074	1.0	118,439	1,134,733	0.9	
V. 営業外費用							
1. 支払利息		62,155			45,790		
2. 長期預り金利息		13,153			13,922		
3. 売上割引		747,652			755,441		
4. 貸与資産諸経費		294,049			266,875		
5. その他	12,078	1,129,089	1.0	9,056	1,091,087	0.9	
経常利益		4,063,656	3.4		3,255,118	2.7	
VI. 特別利益	※ 5						
1. 貸倒引当金戻入額		6,121			—		
2. 固定資産売却益		2,111			179		
3. 投資有価証券売却益	9	8,241	0.0	—	179	0.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII. 特別損失							
1. 確定拠出年金制度一部 移行に伴う終了損失		349,215			—		
2. 固定資産売却除却損	※6	139,466			478,864		
3. 投資有価証券評価損		75			24		
4. 子会社整理損		93,241			—		
5. 従業員特別退職金		187,425			41,897		
6. 役員退職慰労金		—			25,900		
7. 貸倒引当金繰入額		—			297		
8. 投資損失引当金繰入額		19,999			67,216		
9. 減損損失	※7	206,632			60,347		
10. その他		7,207	1,003,266	0.8	—	674,546	0.5
税引前当期純利益			3,068,632	2.6		2,580,751	2.2
法人税、住民税及び事 業税		1,150,882			894,935		
法人税等調整額		15,510	1,166,392	1.0	247,208	1,142,144	1.0
当期純利益			1,902,239	1.6		1,438,607	1.2
前期繰越利益			2,041,038			—	
中間配当額			488,800			—	
当期末処分利益			3,454,477			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		37,566,126	78.1	37,229,080	79.5
II. 労務費	※1	4,998,350	10.4	4,533,462	9.7
III. 経費	※2	5,513,845	11.5	5,076,540	10.8
当期総製造費用		48,078,322	100.0	46,839,082	100.0
期首仕掛品たな卸高		193,082		189,480	
合計		48,271,404		47,028,563	
期末仕掛品たな卸高		189,480		170,781	
他勘定への振替高	※3	214,622		109,814	
当期製品製造原価		47,867,301		46,747,968	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は299,395千円であります。	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は271,539千円であります。
※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,339,715千円 減価償却費 1,373,598 研究開発費 987,160	※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,262,985千円 減価償却費 1,013,275 研究開発費 1,060,174
※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 73,786千円 販売費及び一般管理費 113,006	※3. 他勘定への振替高のうち主な内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 48,455千円 販売費及び一般管理費 45,352
原価計算の方法 標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額の調整をしております。	原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
I. 当期末処分利益			3,454,477
II. 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		2,349	2,349
合計			3,456,826
III. 利益処分数額			
1. 配当金		488,798	
2. 取締役賞与金		20,000	
3. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		5,238	
(2) 別途積立金		1,000,000	1,514,036
IV. 次期繰越利益			1,942,789

(注) 1. 特別償却準備金の積立額および固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 平成17年12月1日に488,800千円（1株につき10円）の中間配当を実施しております。

3. 利益配当金は、自己株式62,528株分を除いております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	—	94,705	27,800,000	3,454,477	32,426,238	△62,849	57,982,268
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					5,238			△5,238	—		—
特別償却準備金の取崩し					△748			748	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△5,328		5,328	—		—
別途積立金の積立て(注)							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)								△977,595	△977,595		△977,595
役員賞与(注)								△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益								1,438,607	1,438,607		1,438,607
自己株式の取得										△444	△444
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	4,490	△5,328	1,000,000	△558,149	441,012	△444	440,567
平成19年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	4,490	89,377	28,800,000	2,896,327	32,867,250	△63,294	58,422,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,304	1,305,304	59,287,572
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△977,595
役員賞与(注)			△20,000
当期純利益			1,438,607
自己株式の取得			△444
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△338,677	△338,677	△338,677
事業年度中の変動額合計(千円)	△338,677	△338,677	101,890
平成19年3月31日残高(千円)	966,626	966,626	59,389,462

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の繰入れ	5,238千円
固定資産圧縮積立金の取崩し	2,349千円
別途積立金の積立て	1,000,000千円
剰余金の配当	488,798千円
役員賞与	20,000千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定し て おります。) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品につ いては、総平均法による原価法によ って おります。</p> <p>(2) 貯蔵品については、最終仕入原価 法 による原価法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備 を除く)については定額法)により 償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物・構築物10年～50年 機械及び装置、車両運搬具5年～ 13年 工具・器具及び備品2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っておりま す。なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、当事業年度末において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、349,215千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は206,632千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,389,462千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
※1	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>348,380千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,061,401</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,187,153</td> </tr> </table>	未収入金	348,380千円	買掛金	2,061,401	未払金	1,187,153	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>261,091千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,056,646</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,099,968</td> </tr> </table>	未収入金	261,091千円	買掛金	2,056,646	未払金	1,099,968																								
未収入金	348,380千円																																					
買掛金	2,061,401																																					
未払金	1,187,153																																					
未収入金	261,091千円																																					
買掛金	2,056,646																																					
未払金	1,099,968																																					
※2	有形固定資産の減価償却累計額は25,679,057千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は26,542,056千円であります。																																				
※3	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>700,019千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,342</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>248,288</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468,640</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,000</td> </tr> </table>	建物	700,019千円	構築物	9,342	機械及び装置	248,288	工具・器具及び備品	6,003	土地	504,987	合計	1,468,640	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	310,000	合計	366,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>680,550千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,904</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>222,488</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,471</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426,402</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,000</td> </tr> </table>	建物	680,550千円	構築物	10,904	機械及び装置	222,488	工具・器具及び備品	7,471	土地	504,987	合計	1,426,402	1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円	長期借入金	254,000	合計	310,000
建物	700,019千円																																					
構築物	9,342																																					
機械及び装置	248,288																																					
工具・器具及び備品	6,003																																					
土地	504,987																																					
合計	1,468,640																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	310,000																																					
合計	366,000																																					
建物	680,550千円																																					
構築物	10,904																																					
機械及び装置	222,488																																					
工具・器具及び備品	7,471																																					
土地	504,987																																					
合計	1,426,402																																					
1年以内返済予定の長期借入金	56,000千円																																					
長期借入金	254,000																																					
合計	310,000																																					
※4	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>130,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>48,942,374株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	130,000,000株	発行済株式総数	普通株式	48,942,374株	—————																														
授権株式数	普通株式	130,000,000株																																				
発行済株式総数	普通株式	48,942,374株																																				
※5	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数 普通株式 62,528株</p>	—————																																				
※6	—————	<p>期末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,155,922千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>268,008</td> </tr> </table>	受取手形	1,155,922千円	受取手形裏書譲渡高	268,008																																
受取手形	1,155,922千円																																					
受取手形裏書譲渡高	268,008																																					
7	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,621</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>43,946 (3,000千人民币)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,568</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	102,621	上海可林厨衛有限公司	43,946 (3,000千人民币)	計	146,568	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>106,756</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>45,774 (3,000千人民币)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,531</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	106,756	上海可林厨衛有限公司	45,774 (3,000千人民币)	計	152,531																				
保証先	保証額 (千円)																																					
従業員	102,621																																					
上海可林厨衛有限公司	43,946 (3,000千人民币)																																					
計	146,568																																					
保証先	保証額 (千円)																																					
従業員	106,756																																					
上海可林厨衛有限公司	45,774 (3,000千人民币)																																					
計	152,531																																					
8	受取手形裏書譲渡高 3,694,458千円	受取手形裏書譲渡高 4,243,034千円																																				

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
9	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付した ことにより増加した純資産額は1,305,304千円 あります。	_____

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 29,463,833千円</p> <p>受取賃貸料 343,907</p> <p>受取利息他営業外収益 319,152</p>	<p>関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>売上原価並びに販売費及び一般管理費 30,430,240千円</p> <p>受取賃貸料 330,654</p> <p>受取利息他営業外収益 272,188</p>																																										
※2	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 56,067千円</p> <p>有形固定資産 553,832</p> <p>販売費及び一般管理費 196,304</p> <p>特別損失 51</p> <p>その他 90,266</p> <hr/> <p>合計 896,522</p>	<p>他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <p>未収入金 5,299千円</p> <p>有形固定資産 422,509</p> <p>販売費及び一般管理費 175,288</p> <p>特別損失 601</p> <p>その他 30,305</p> <hr/> <p>合計 634,005</p>																																										
※3	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 7,322,180千円</p> <p>広告宣伝費 2,020,095</p> <p>賃借料 2,184,016</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 9,060,852千円</p> <p>手数料 3,252,921</p> <p>法定福利費 1,593,776</p> <p>減価償却費 1,800,512</p> <p>賞与引当金繰入額 744,000</p>	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>運賃荷造費・倉庫費 7,152,029千円</p> <p>広告宣伝費 2,198,804</p> <p>賃借料 2,216,397</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,894</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料・賞与 9,249,936千円</p> <p>手数料 3,480,226</p> <p>法定福利費 1,660,101</p> <p>減価償却費 1,847,849</p> <p>賞与引当金繰入額 710,461</p>																																										
※4	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,270,162千円</p>	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>1,388,294千円</p>																																										
※5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,111千円</p>	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 179千円</p>																																										
※6	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>9,514千円</td> <td>23,421千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,700</td> <td>11,349</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>—</td> <td>66,508</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,832</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>19,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,046</td> <td>120,420</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	9,514千円	23,421千円	機械及び装置	3,700	11,349	工具・器具及び備品	—	66,508	土地	5,832	—	その他	—	19,140	合計	19,046	120,420	<p>固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>42,512千円</td> <td>21,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,275</td> <td>23,478</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>—</td> <td>48,953</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,262</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>320,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,050</td> <td>413,813</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物・構築物	42,512千円	21,346千円	機械及び装置	5,275	23,478	工具・器具及び備品	—	48,953	土地	17,262	—	その他	—	320,035	合計	65,050	413,813
	売却損	除却損																																										
建物・構築物	9,514千円	23,421千円																																										
機械及び装置	3,700	11,349																																										
工具・器具及び備品	—	66,508																																										
土地	5,832	—																																										
その他	—	19,140																																										
合計	19,046	120,420																																										
	売却損	除却損																																										
建物・構築物	42,512千円	21,346千円																																										
機械及び装置	5,275	23,478																																										
工具・器具及び備品	—	48,953																																										
土地	17,262	—																																										
その他	—	320,035																																										
合計	65,050	413,813																																										

	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
※7	<p>(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>72,160</td> </tr> <tr> <td>練馬社宅 (東京都練馬区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>72,042</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>54,178</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td>新舞子土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(206,632千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、構築物、土地	72,160	練馬社宅 (東京都練馬区)	遊休不動産	建物、土地	72,042	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	54,178	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	7,442	新舞子土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	809	<p>(減損損失) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀有社宅 (東京都足立区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>26,503</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>26,195</td> </tr> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>伊東土地等 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,347千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物、土地	26,503	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、構築物、土地	5,137	伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物、構築物、土地	2,475	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、構築物、土地	72,160																																															
練馬社宅 (東京都練馬区)	遊休不動産	建物、土地	72,042																																															
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	54,178																																															
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	7,442																																															
新舞子土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	809																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物、土地	26,503																																															
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195																																															
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、構築物、土地	5,137																																															
伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物、構築物、土地	2,475																																															
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34																																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	62,528	439	—	62,967
合計	62,528	439	—	62,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,052,840</td> <td style="text-align: right;">647,155</td> <td style="text-align: right;">405,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,052,840	647,155	405,685	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">684,979</td> <td style="text-align: right;">460,251</td> <td style="text-align: right;">224,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	684,979	460,251	224,728
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	1,052,840	647,155	405,685														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品	684,979	460,251	224,728														
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 240,315千円	1年内 133,263千円																
1年超 165,369千円	1年超 91,465千円																
合計 405,685千円	合計 224,728千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
支払リース料 300,390千円	支払リース料 248,231千円																
減価償却費相当額 300,390千円	減価償却費相当額 248,231千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																

(有価証券関係)

第53期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第54期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 387,264	株式評価損 394,062
貸倒引当金 136,519	貸倒引当金 136,696
退職給付引当金 247,182	退職給付引当金 273,306
退職給付未払金 498,439	退職給付未払金 311,608
賞与引当金 417,358	賞与引当金 392,800
未払事業税 40,504	未払事業税 57,075
役員退職慰労引当金 231,600	役員退職慰労引当金 169,960
その他 218,012	その他 191,919
繰延税金資産 合計 <u>2,176,880</u>	繰延税金資産 合計 <u>1,927,428</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 Δ 61,570	固定資産圧縮積立金 Δ 59,584
その他有価証券評価差額金 Δ 870,202	その他有価証券評価差額金 Δ 644,417
その他 Δ 3,492	その他 Δ 3,235
繰延税金負債 合計 <u>Δ935,266</u>	繰延税金負債 合計 <u>Δ707,237</u>
繰延税金資産の純額 <u>1,241,614</u>	繰延税金資産の純額 <u>1,220,191</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
	法定実効税率 40.0
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 2.8
	住民税均等割額 4.0
	税額控除 Δ 0.4
	その他 Δ 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.3</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,212.52円 1株当たり当期純利益金額 38.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,215.02円 1株当たり当期純利益金額 29.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,902,239	1,438,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,882,239	1,438,607
普通株式の期中平均株式数(株)	48,880,066	48,879,626

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375	498,816
		(株)山善	468,000	404,352
		ユアサ商事(株)	1,250,000	278,750
		大和ハウス工業(株)	100,000	193,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ	229	174,403
		(株)TOKAI	371,965	167,756
		新光証券(株)	242,625	144,847
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	127	136,018
		(株)ミツウロコ	159,172	132,590
		ナイス(株)	243,100	107,450
		その他 (51銘柄)	962,333	588,135
		小計	3,797,927	2,826,418
計		3,797,927	2,826,418	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	新光証券コマーシャル・ペーパー	300,000	299,598
		小計	300,000	299,598
計		300,000	299,598	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	507,706,874	507,706
		小計	—	507,706
計		—	507,706	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,410,270	225,218	226,354 (14,545)	18,409,133	10,477,464	500,481	7,931,669
構築物	1,627,836	47,538	10,021 (1,044)	1,665,353	1,282,005	52,523	383,348
機械及び装置	12,827,878	330,086	224,983	12,932,981	9,959,669	524,027	2,973,311
車両運搬具	60,798	605	136	61,267	53,613	3,563	7,654
工具・器具及び備品	6,886,487	1,870,816	1,917,444	6,839,860	4,769,304	1,010,006	2,070,556
土地	6,213,615	13,227	132,601 (44,756)	6,094,241	—	—	6,094,241
建設仮勘定	24,964	496,010	467,309	53,666	—	—	53,666
有形固定資産 計	46,051,851	2,983,503	2,978,851 (60,347)	46,056,503	26,542,056	2,090,602	19,514,446
無形固定資産							
特許権	2,000	—	2,000	—	—	83	—
借地権	42,414	—	—	42,414	—	—	42,414
施設利用権	30,944	—	1,485	29,459	11,802	1,715	17,656
ソフトウェア	4,251,389	1,077,124	473,860	4,854,653	2,174,148	912,497	2,680,505
ソフトウェア仮勘定	806,723	339,644	981,288	165,079	—	—	165,079
その他	80,246	—	—	80,246	—	—	80,246
無形固定資産 計	5,213,719	1,416,769	1,458,634	5,171,854	2,185,951	914,296	2,985,903
長期前払費用	1,060,391	436,396	550,355	946,431	394,243	335,471	552,187
繰延資産							
_____	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

①建物

全国営業拠点、ショールーム移転および改装等に伴う工事105,773千円ほかであります。

②機械及び装置

鹿島システム工場生産設備121,468千円ほかであります。

③工具・器具及び備品

全国営業拠点、ショールーム展示品等1,431,276千円、鹿島工場金型202,806千円ほかであります。

(無形固定資産)

①ソフトウェア

情報基盤整備ほか本社ソフト開発費1,077,124千円であります。

②ソフトウェア仮勘定

情報基盤整備ほか339,644千円であります。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)

工具・器具及び備品

全国ショールーム展示品売却除却1,347,940千円、鹿島工場金型除却473,555千円ほかであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	404,298	91,094	31,321	78,903	385,167
投資損失引当金	19,999	67,216	—	—	87,216
賞与引当金	1,043,395	982,000	1,043,395	—	982,000
役員退職慰労引当金	579,000	—	154,100	—	424,900

(注) 当期減少額(その他)は、更生債権等の回収に伴うものおよび一般債権に対する貸倒実績率による洗替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	60,740
預金の種類	
当座預金	91,829
普通預金	773,773
別段預金	4,016
定期預金	13,700,000
計	14,569,620
合計	14,630,360

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社山善	1,850,000
株式会社積水ハウス	1,512,537
株式会社ユアサ商事	931,514
株式会社富士機材	722,301
株式会社大和ハウス工業	659,711
その他	9,196,728
合計	14,872,792

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形 (千円)	裏書譲渡手形 (千円)
平成19年3月	1,155,922	268,008
" 4月	4,377,884	1,091,612
" 5月	3,205,407	1,323,720
" 6月	3,337,203	1,186,287
" 7月	2,215,299	373,405
" 8月	581,075	—
合計	14,872,792	4,243,034

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
積水ハウス(株)	1,246,815
ジャパン建材(株)	855,600
大和ハウス工業(株)	749,111
(株)山善	743,777
ユアサ商事(株)	741,979
その他	10,168,287
合計	14,505,572

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
15,030,800	127,072,392	127,597,621	14,505,572	89.8	42.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
厨房機器	644,577
浴槽機器	3,010
洗面機器	19,889
業務用厨房機器	118,946
その他	59,856
合計	846,279

ホ. 製品

品名	金額 (千円)
厨房機器	993,737
浴槽機器	48,157
洗面機器	55,000
業務用厨房機器	23,834
その他	3,060
合計	1,123,790

へ. 原材料

品名	金額 (千円)
木部材	138,879
部品	260,459
合板	34,635
ステンレス部材	37,901
その他	352,493
合計	824,368

ト. 仕掛品

品名	金額 (千円)
厨房機器	134,461
浴槽機器	26,365
洗面機器	5,666
業務用厨房機器	20
その他	4,266
合計	170,781

チ. 貯蔵品

種別	金額 (千円)
カタログ	42,807
その他	13,546
合計	56,354

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
クリナップ岡山工業(株)	679,095
井上興産(株)	556,047
クリナップテクノサービス(株)	503,094
松下電器産業(株)	438,216
フジオー電器(株)	412,416
その他	4,258,995
合計	6,847,867

ロ. 未払金

項目	金額 (千円)
運送費および倉庫料	923
売上割戻	229,026
未払給料	1,060,568
設備	296,018
長期預り金利息	13,451
社会保険料	416,469
一括支払信託	4,106,688
その他	2,567,843
合計	8,690,989

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円(これに印紙税相当額を加算した額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第54期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 嘉雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高品 彰	印
業務執行社員	公認会計士	川崎 浩	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 嘉雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高品 彰	印
業務執行社員	公認会計士	川崎 浩	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 嘉雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高品 彰	印
業務執行社員	公認会計士	川崎 浩	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 嘉雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高品 彰	印
業務執行社員	公認会計士	川崎 浩	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。